

TKC Law Library

Quick Guide

(Version.2019.9)

はじめに

このたびは「TKCローライブラリー」をご利用いただき、有難うございます。

「TKCローライブラリー」は、法律事務所や企業法務部等の実務家をはじめ、大学や法科大学院の教育機関、図書館や官公庁の公共機関等、幅広い分野においてご活用いただいております。

皆様にも是非ご活用いただき、業務にお役立ていただけますと幸いです。

末筆ではございますが、皆様の一層のご発展をご祈念申し上げます。

2019年9月1日

株式会社TKC

リーガルデータベース営業本部

「TKCローライブラリー」についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

株式会社**TKC**

リーガルデータベース営業本部

〒162-0824 東京都新宿区揚場町2番1号 軽子坂MNビル2階

E-mail Issupport@tkc.co.jp フリーダイヤル 0120-114-094

必ずお読みください。

《ご利用上のご注意》

1. 本サービスに係るすべてのデータ、図表、およびソフトウェア等並びに資料の知的財産権及びその他の権利は、当社または当社への情報提供者に帰属します。
2. 入手した情報は、如何なる目的においても複製することを禁じます。
3. 入手した情報をCD-R等電子計算機可読形態での収録及び収録した情報の再販等を禁じます。
4. お客様の個人情報は、サービスのご提供、当社の製品およびサービスの向上のために利用いたします。当社の個人情報保護方針は、<http://www.tkc.jp/privacypolicy/> をご覧ください。

I アクセス方法

1. 共立女子大学図書館HPにアクセスし、画面上部の「資料・情報検索」→「電子資料リスト」をクリック



2. 「データベース一覧」内の「国内の論文・雑誌記事」欄の下にある「TKCローライブラリー」バナーをクリックします。



※ご契約いただいているデータベースのみ
黒字でリンクがされています。
画面はイメージです。



TKC

Law

Library

TKCローライブラリー

TKCローライブラリー

[HOME](#) > [ログイン](#)

アクセス可能なユーザー数を超えています。
しばらく時間をおいてからご利用ください。

Copyright©2005-2011 TKC Corporation All Rights Reserved

5. ログアウトする方法

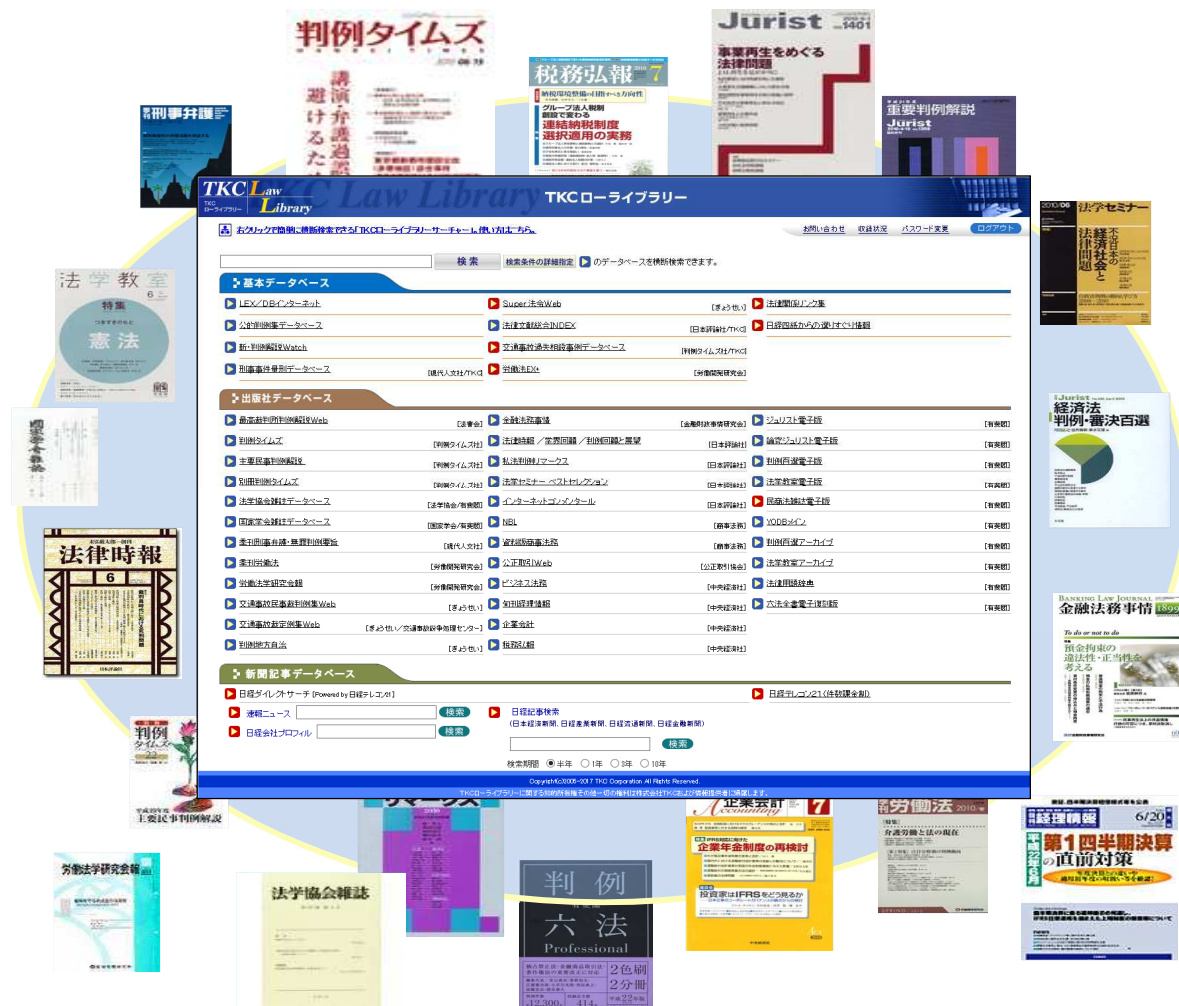
画面右上「ログアウト」ボタンをクリックしてください。



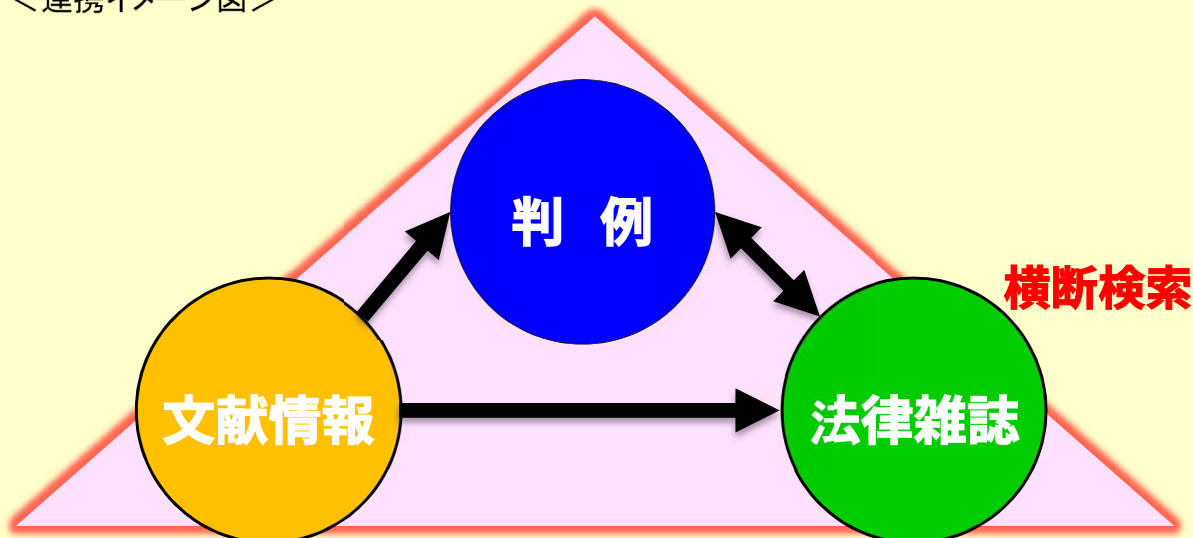
II 「TKCローライブラリー」の全体像

日本最大級の法律情報データベース「LEX／DBインターネット」(判例情報)をベースに、日本を代表する法律出版社等との連携により、利便性の高い価値のある法律情報を提供する総合法律情報データベースです。

※画面はイメージです。



＜連携イメージ図＞



III 「TKCローライブラリー」の概要



2. 出版社データベース (電子ジャーナル)

※画面はイメージです。

1. 基本データベース

(1) LEX／DBインターネット

明治8年の大審院判例から今日までに公表された判例を収録した日本最大級のフルテキスト型 (判例全文情報) データベースです。民事法、民事特別法、公法、社会経済法、刑事法のすべての法律分野をカバーし、公的刊行物、私的刊行物あわせて138誌を収録対象とし、独自ルートで収集した判例も収録。税務判例、知的財産判例、交通事故判例、医療判例、行政判例、労働判例、特許庁審決、国税不服審判所裁決、公正取引委員会審決、税務判決 (裁決) 要旨、税務Q & Aを搭載。

■2019年9月1日時点収録件数

①判例全文	【収録件数： 300,716件】
②特許庁審決	【収録件数： 434,630件】
③国税不服審判所裁決	【収録件数： 3,271件】
④公正取引委員会審決	【収録件数： 3,415件】
⑤税務判例要旨	【収録件数： 76,900件】
⑥税務Q & A	【収録件数： 11,264件】

※ データベースへの追録等は毎日実施しています。

(2) 法律文献総合INDEX

『法律時報』（日本評論社・毎月1日発行）に掲載された文献情報、判例評釈情報とTKCが独自に収集した法律関係の書籍、雑誌、報告書、新聞、その他の刊行物に掲載された文献情報、判例評釈情報を網羅的に収録しています。月1回更新。

94万件以上の法律文献情報を収録（2019年9月現在）し、出版社コンテンツに収録されている文献には直接リンクしているので、その場で参照することができます。

(3) 新・判例解説Watch

注目の判例、重要な判例の解説を原則判例公開日より3か月以内に提供するロージャーナルです。大学・法科大学院教員を中心とする執筆陣体制により、解説をいち早く提供します。検索機能とLEX／DBインターネットへのリンク機能を搭載しています。

(4) 公的判例集データベース

公的判例集データベースでは、「LEX／DBインターネット」（判例データベース）へ収録している『最高裁判所民事判例集』、『最高裁判所刑事判例集』等の公的判例集全24誌を個別にデータベース化。「上告趣意書」を含む公的判例集の原本PDFが閲覧できることに加え、「LEX／DBインターネット」（判例データベース）へのリンクも可能となっており、法律実務・研究を強力にサポートいたします。

(5) 法律関係リンク集

日本国内や海外の法律に関するWebサイトのみを厳選し、28の分類に体系つけたリンク集です。定期的にメンテナンスを実施し、最新のWebサイト情報を提供します。

IV 基本的な操作方法

<< TKCローライブラリー TOP画面 >>



「TKCローライブラリー」TOP画面から、次ページ以降の目的別の操作方法を参照してご利用ください。

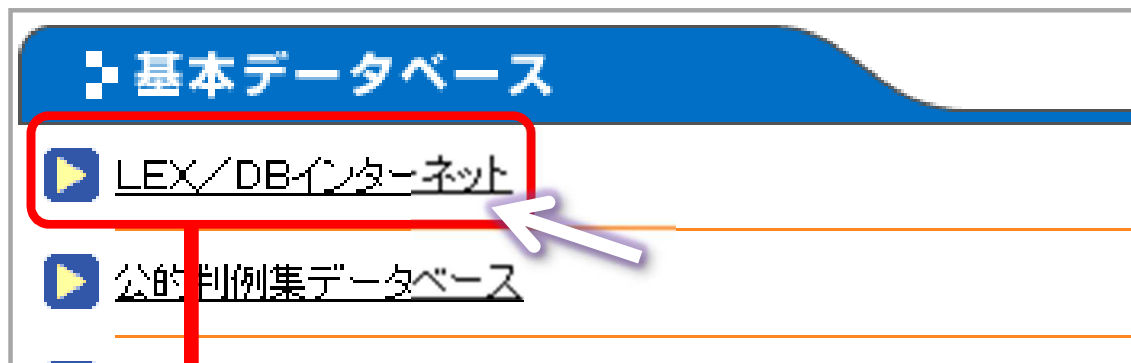
※画面はイメージです。

1. 判例を調べる

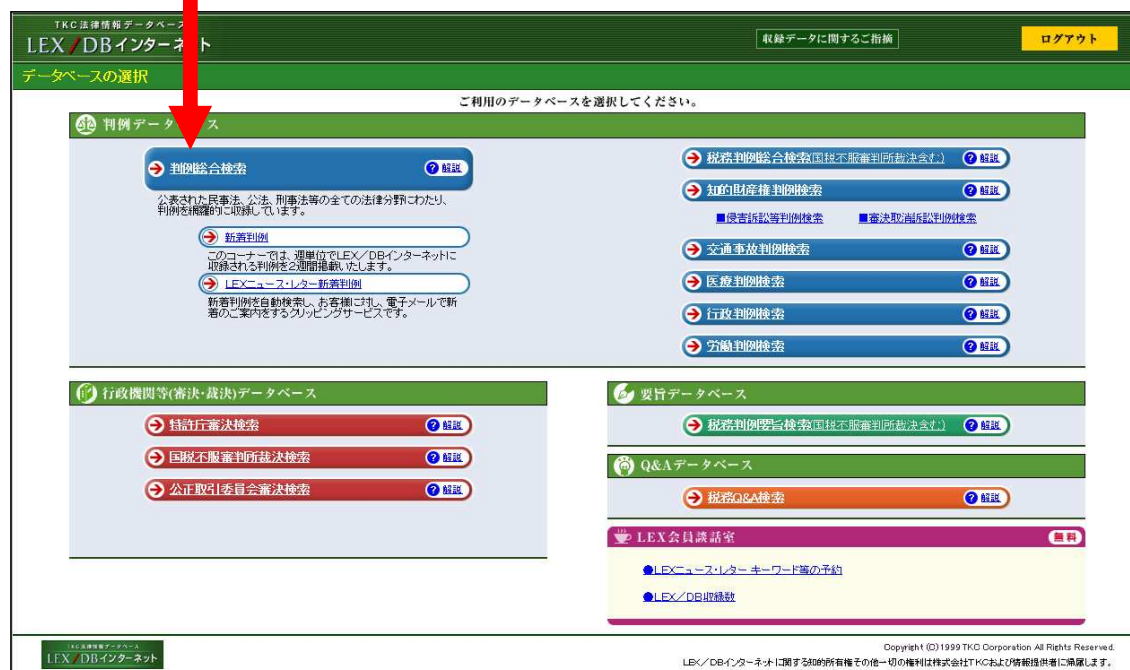
■「LEX／DBインターネット」

1875年以降の大審院判例から今日までに公表された判例を網羅的に収録したフルテキスト型(判例全文情報)データベースです。民事法、民事特別法、公法、社会経済法、刑事法のすべての法律分野を収録しています。

(1)「LEX／DBインターネット」をクリックします。



＜LEX／DBインターネット データベースの検索画面＞



＜検索メニューの説明＞

- ・判例総合検索……………全ての法分野にわたり検索することができます。
- ・税務判例総合検索……………税務判例および国税不服審判所裁決に絞った検索ができます。
- ・知的財産権判例検索……………著作権関係、商標関係、特許関係に絞った検索ができます。
- ・交通事故判例検索……………交通事故に絞った検索ができます。
- ・医療判例検索……………医療紛争に絞った検索ができます。
- ・行政判例検索……………行政救済、行政争訟、行政作用等に絞った検索ができます。
- ・労働判例検索……………個別的労働関係、団体的労働関係等に絞った検索ができます。
- ・特許庁審決検索……………特許庁審決を検索できます。
- ・国税不服審判所裁決検索……………国税不服審判所裁決を検索できます。
- ・公正取引委員会審決検索……………公正取引委員会審決を検索できます。
- ・税務判例要旨検索……………TKC税務研究所作成の税務判例要旨を検索できます。
- ・税務Q&A検索……………税務に関する質問と回答を検索できます。

- ここでは、判例総合検索をクリックします。

TKC 法律情報 データベース

LEX / DB インターネット

収録データに関するご指摘

ログアウト

データベースの選択

ご利用のデータベースを選択してください。

判例データベース

- 判例総合検索** 解説
- 民事判決検索
- 刑事判決検索
- 行政訴訟判決検索
- 労働関係裁判例検索
- 知的財産権関係裁判例検索
- 消費者契約等裁判例検索
- 寄附金控除関係裁判例検索

このコーナーでは、選定した LEX / DB インターネット に収録されている判例を全画面掲載いたします。

→ **LEX ニュースレター新着判例**

新着判例を自動検出し、お客様にも、電子メールで最新のご案内をするアラートサービスです。

要旨データベース

- 税務判例要旨検索(国税不服審判所裁決含む)** 解説

Q&A データベース

- 税務 Q&A 検索** 解説

LEX 会員読書室 無料

- LEX ニュースレター キーワード等の予約
- LEX / DB 取寄せ

行政機関等(審決・裁決)データベース

- 特許庁審決検索** 解説
- 国税不服審判所裁決検索** 解説
- 公正取引委員会審決検索** 解説

- ここでは、フリーキーワードによる検索をします。例えば、キーワード入力欄に、「拒絶査定」and「類比」and「結合商標」と指定します。

[illegible]

(4) 検索開始ボタンをクリックします。



→ 検索条件に該当する件数が10,000件未満の場合、検索結果一覧画面が表示されます。
検索結果が10,000件以上になる場合は、「検索条件入力」画面に戻り、検索対象の指定や検索キーワードの追加・変更により条件を絞り込んでください。

[illegible]

(5) 検索結果画面

TKC法律情報データベース

① Bインターネット

の選取 / 検索項目の入力 [判例総合検索] **②** 一覧

検索結果は **9** 件です。

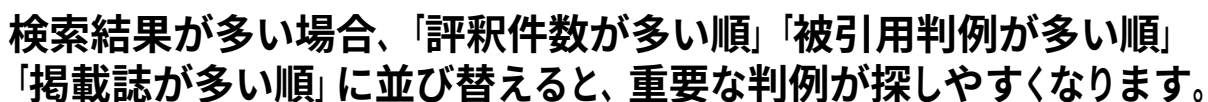
絞り込み
絞り込み
全選択

表示
表示件数
20件

③ 並び替え
裁判年月日(新しい順)
裁判年月日(古い順)
評判件数が多い順
被引用件数が多い順
掲載誌の件数が多い順

選択	(上段)：事件名／著名事件名	(中段)：文献番号、裁判年月日、裁判所名、事件番号、審級、裁判結果	(下段)：判決・要旨・事案の概要／裁決
1	審決取消請求事件 25446043 平成25年11月21日 知財高裁 平成25年(行ケ)第10168号 第一審 棄却	本願商標「Indian・図形・Indian Motorcycle Co., Inc.」と引用商標2「Indian・図形・MOTORCYCLE」／商登4751422外3件とは、外観の変異を有するものであるか、称呼及び觀念を共通… (第一審)平成25年11月21日 知財高	書誌 全文
2	審決取消請求事件／ホレカ事件 25443591 平成23年7月21日 知財高裁 平成23年(行ケ)第10087号 第一審 棄却 掲載誌	「HORECA」等の複数の文字及び星形図形等の複数の図形から成る本願商標が、「HORECA」の欧文文字及び「ホレカ」の片仮名字から成る引用商標に類似するとして審決が維持された事例 (第一審)平成23年7月21日 知財高	書誌 全文
3	審決取消請求事件 25422603 平成22年9月8日 知財高裁 平成22年(行ケ)第10139号 第一審 棄却 掲載誌	本願商標「こころをなでる静寂みやこ」標準文字)は、引用商標「(都)MIYAKO HOTELS KINTETSU GROUP」／商登3171360外1)とは相対されるおそれのある類似の商標であり、かつ、指定役務が同一又は類似のもの… (第一審)平成22年9月8日 知財高	書誌 全文
4	審決取消請求事件 28130023 平成18年11月20日 知財高裁 平成18年(行ケ)第10233号 第一審 認否 掲載誌	本願商標は、引用商標「EXPACT」／商登4422292)と称呼上類似し、かつ、指定商品についても同一又は類似するものであるから、商標登録を受けることができないとした審決が取り消された事例 (第一審)平成18年11月20日 知財高	書誌 全文
5	審決取消請求事件 28090882 平成15年2月25日 東京高裁 平成15年(行ケ)第371号 第一審 認否 被引用 掲載誌	本願商標は引用商標と類似するとして審決が取り消された事例。 (第一審)平成15年2月25日 東京高	書誌 全文

- ①キーワードによる絞り込み・検索結果の文献を対象に、「キーワード」で絞り込みができます。
②裁判結果による絞り込み・検索結果の文献を対象に、「裁判結果」で絞り込みができます。
③並び替え機能・裁判年月日(新しい順)、裁判年月日(古い順)、「評釈件数が多い順」、
「被引用件数が多い順」、「掲載誌の件数が多い順」で並び替えができます。



裁判年月日 (新しい順)
裁判年月日 (古い順)
評釈件数が多い順
被引用件数が多い順
掲載誌の件数が多い順

検索結果一覧では、(上段) 事件名／著名事件名、(中段・上) 文献番号、裁判年月日、裁判所名、事件番号、審級、裁判結果、掲載誌、(中段・下) 判示・要旨・事案の概要／裁決、(下段) 審級関係が確認できます。

(6) **[書誌]、[全文] のアイコンをクリックすると、該当の書誌、全文画面を表示します。**

書誌画面へ

[全文画面へ](#)

(7) 書誌画面

※フリーキーワードで指定したテキストが「赤フォント」で表示されます

LEX/DBインターネット

データベースの選択 > 検索項目の入力 > 検索結果一覧 > 書誌表示

判例データベース [判例組合検索]

メニュー 判例評釈等へ

【文献番号】 27816373
【文献差別】 判決/最高裁判所第二小法廷(上告審)
【裁判年月日】 平成 5年 9月10日
【事件番号】 平成5年(上)第103号
【事件名】 審決取消請求事件
【発明等名称】 eye-miyuki
【審判関係】 第一審 27816130 東京高等裁判所 平成2年(行ケ)第194号
【審判番号】 平成 3年 2月28日 判決
【審判関係】 不服 文献番号: 80700610
【審判関係】 審決分類: T18, 26-WY(23)

【事案の概要】 原告が、縦方向の輪郭を横方向の輪郭に押し替えた十字形輪郭内に、「eye」の欧文文字を大きく、かつ輪郭線より太く、濃く表示し、その下に小さく「miyuki」の欧文文字を表示したものをからなる商標を登録出願したところ、拒絶査定があったので審判を請求したが、審判請求は成立した。この審決が「されたため、右審決の取消を求めた事案で、「SEIKO」の文字と「EYE」の文字の結合からなる審決用商標が指定商品である眼鏡に使用された場合には、「SEIKO」の部分を取り巻く、需要者に対して商品の出所の識別機能として強く否定的な影響を与えるから、それとの対比において、眼鏡と一般的に関連しかつ一般的、普遍的な文字である「EYE」の部分のみからは、出所の識別機能としての称呼、観念は生じないとして、本商標と審決用商標とは類似するとした原判決を破棄し、請求を認容した事案。

【判示事項】 【TKC】
時計及び眼鏡等を指定商品とする商標「SEIKO EYE」の「EYE」の部分が出願商標と類似するとして判断が違法であるとされた事案。
【最高裁判所民事判例集】
時計及び眼鏡等を指定商品とする商標「SEIKO EYE」中の称呼・観念の生じる部分
【判例タイムズ(判例タイムズ社)】
時計及び眼鏡等を指定商品とする商標「SEIKO EYE」中の称呼・観念の生じる部分
【知的財産権判決速報(発明協会)】
商標「SEIKO EYE」は株式会社股部セイコーの取り扱う商品のうちの「EYE」印の商品を表示するものと認識するとして判決を破棄し、審決が取り消された事案。
【要旨】 【最高裁判所民事判例集】
我が国における著名な時計等の製造販売業者の取扱商品「し」の商号の略称を表示する文字である「SEIKO」と、眼鏡と密接に関連しかつ一般的、普遍的な文字である「EYE」との結合から成り、時計及び眼鏡等を指定商品とする商標「SEIKO EYE」中の「EYE」の部分のみからは、出所の識別機能としての称呼、観念は生じない。
【知的財産権判決速報(発明協会)】
1. 「SEIKO」の文字と「EYE」の文字の結合から成る審決用商標が指定商品である眼鏡に使用された場合には、「SEIKO」の部分から取り得る、需要者に対して商品の出所の識別機能として強く否定的な印象を与えるから、それとの対比において、眼鏡と密接に関連しかつ一般的、普遍的な文字である「EYE」の部分のみからは、出所の識別機能としての称呼、観念は生じないとして、本商標と審決用商標とは類似するとして原審の判断が違法であるとされた事案。具体的に、眼鏡と密接に関連しかつ一般的、普遍的な文字である「EYE」の部分のみからは、出所の識別機能としての称呼、観念は生じないとして、本商標と審決用商標とは類似するとして原審の判断が違法であるとされた事案。
2. 前記の認定した事実関係の下においては、本商標から、「SEIKO EYE」若しくは「SEIKO」の称呼、観念が生じないこと、本商標と審決用商標とが外観において類似していないことが明らかであるから、これを類似するとして、審決の判断は違法である。

【当事者等】 上告人・阿部哲夫
被上告人・特許庁長官
【裁判結果】 破棄判
【上訴等】 確定
【裁判官】 中島誠次郎 藤島昭二 木村良平 大西誠也
【掲載文献】 最高裁判所民事判例集47巻7号5009頁
裁判所判例162号6頁
判例時報1474号138頁
判例タイムズ831号92頁
最高裁判所裁判集民事169号773頁
商標法4条

【参考文献】 【日本特許裁判】
高林龍・ジュリスト1037号
時計及び眼鏡等を指定商品とする商標「SEIKO EYE」中の称呼・観念の生じる部分
関根秀太・判例時報1488号
時計及び眼鏡等を指定商品とする登録商標「SEIKO EYE」中の称呼・観念を生じる部分
高林龍・法曹時報47巻1号
時計及び眼鏡等を指定商品とする商標「SEIKO EYE」中の称呼・観念の生じる部分
満田重昭・ジュリスト臨時増刊1046号269頁
時計及び眼鏡等を指定商品とする著名商標「SEIKO EYE」の称呼、観念
佐々木良行・知的財産法重要判例486頁
SEIKO EYE事件
高林龍・最高裁判所判例解説民事篇平成6年度860頁
時計及び眼鏡等を指定商品とする商標「SEIKO EYE」中の称呼・観念の生じる部分
法律時報66巻2号124頁
時計及び眼鏡等を指定商品とする商標「SEIKO EYE」中の称呼・観念の生じる部分(最高裁判所判例紹介 行政事件)
愛知靖之・別冊ジュリスト188号34頁
(商標・意匠・不正競争判例百選)結合商標の類似判断(SEIKO EYE事件)

【被引用判例】(当判例を引用している判例)
知的財産高等裁判所 平成21年(行ケ)第10183号
平成21年12月10日
知的財産高等裁判所 平成20年(行ケ)第10323号
平成21年10月30日
知的財産高等裁判所 平成21年(ホ)第10031号
平成21年10月13日
知的財産高等裁判所 平成20年(行ケ)第10439号
平成21年 5月28日
知的財産高等裁判所 平成20年(行ケ)第10442号
平成21年 5月27日
知的財産高等裁判所 平成20年(行ケ)第10380号
平成21年 4月27日
知的財産高等裁判所 平成20年(行ケ)第10295号
平成21年 1月29日
知的財産高等裁判所 平成20年(行ケ)第10258号
平成21年 1月28日
知的財産高等裁判所 平成20年(行ケ)第10100号
平成20年10月30日
最高裁判所第二小法廷 平成19年(行ケ)第223号
平成20年 9月 8日
知的財産高等裁判所 平成19年(ホ)第10085号
平成19年12月25日
知的財産高等裁判所 平成17年(行ケ)第10018号

判例評釈等へ

判例評釈等一覧画面を表示

全文へ

全文画面を表示
(12ページ参照)

上下級審判例へリンク

図表を表示

本願商標 引商標
eye SEIKO EYE
miyuki

公的判例集の原本をPDFファイルで表示

判例評釈等所在情報を表示

引用判例や被引用判例へリンク

(8) 全文画面

※判決全文が表示されます。

The main screenshot shows the 'LEX/DBインターネット' interface. The breadcrumb trail is 'データベースの選択 > 検索項目の入力 > 検索結果一覧 > 書誌表示 > 全文表示'. The '判例データベース [判例総合検索]' section has tabs for '文頭', '本文', '主文', '理由', and '図表へ'. The '理由' (Reasoning) tab is selected, showing the full text of the judgment. The document number is 【文献番号】 27816373. The text describes a trademark dispute involving 'EYE' and 'SEIKO EYE'. Red arrows point from the '図表へ' button to a separate window and from the '印刷' button to another window.

The '図表画面を表示' (Display Graphical Table Screen) window shows the graphical representation of the trademark dispute, including the 'eye' logo and the text 'EYE' and 'SEIKO EYE'.

The '印刷の設定画面を表示' (Display Print Settings Screen) window shows the '印刷情報の設定' (Print Information Settings) dialog. It includes options for '文字の大きさ' (Font Size), 'フォント' (Font), and '印刷対象' (Print Target). The '印刷開始' (Start Printing) button is highlighted.

2. ジャーナルを調べる

「TKCローライブラリー」に収録しているジャーナルは、(1) 横断検索と(2) 個別検索の2通りの検索方法が利用できます。

(1) 横断検索

- ①画面上部の「データベース横断検索」ウィンドウに検索したい用語を入力して「検索」ボタンをクリックします。マークのデータベースを横断検索できます。



※画面はイメージです。

- ②新しいウィンドウが開き、検索結果が表示されます。



絞り込み検索

→ 検索条件に該当する件数が10,000件未満の場合、検索結果一覧画面が表示されます。検索結果が10,000件以上になる場合は、「検索条件入力」画面に戻り、検索対象の指定や検索キーワードの追加・変更により条件を絞り込んでください。

12	記事・論文	(1) ASBJ解説 公正価値会計基準(案)等の解説(特集 IFRS等を踏まえた公開草案が公表！ 公正価値測	旬刊経理情報	2010/09/10	-	
13	判例解説	ホスエス報酬の源泉所得税に係る控除日数の計算方法が争われた事例 平成22年3月2日最高裁判決を題材に(判例	税務弘報	2010/09/01	-	

※画面上部で「キーワードによる絞り込み」、「文献種別による絞り込み」が可能です。

③ [書誌]、[全文] のアイコンをクリックすると、該当の書誌、全文画面を表示します。

TKCローライブラリー

検索条件入力 > 検索結果一覧

検索結果: 3,364件 [1-20件目] 一覧の表示件数: 20件

行	文献種類	要約等	データベース名	日付	書誌	全文
1	記事・論文	論文・記事等/法律時報82巻12号(通巻1028号) 51-56ページ [2010/11/1] 会社法と金融規制その他の業規制との関係 取締役の行動規範の内容(特集 会社法制の再構築 実効的な法の実現 執筆者等: 大杉謙一	法律時報	2010/11/01		
2	記事・論文	論文・記事等/法律時報82巻12号(通巻1028号) 76-87ページ [2010/11/1] 近時の「民法(債権法)改正」目的・趣旨の再検討と法解釈方法論(民法改正を考える[20]) 執筆者等: 吉田邦彦	法律時報	2010/11/01		
3	記事・論文	IFRS、ASEAN等進出を見据えたIPO戦略は? シンガポール市場のしきみと準備上の留意点(クローズ・	旬刊経理情報	2010/11/01	-	
4	記事・論文	公正価値測定及びその開示に関する会計基準案等について(特集 見えてきた「公正価値測定」の新基準)	企業会計	2010/11/01	-	
5	記事・論文	支配関係・完全支配関係の判定(特集	企業会計	2010/11/01	-	
6	法律文献 所在情報	商法・保険海商法・手形法/論文等/ 大開達のストックオプションの登記 [文献番号] B082120519/法律時報82巻1	法律時報	2010/11/01		
7	税務Q&A	43202127/法人税法 グループ税制における「直接完全支配	法律時報	2010/11/01		
8	税務Q&A	48001054/住民税 租税特別措置法の規定による非課税所	法律時報	2010/11/01		
9	記事・論文	Accounting News	企業会計	2010/10/01	-	
10	法律文献 所在情報	税法・財務/論文等/ 税理53.10P7 同族グループの株式移動と税務ポイン グループ法人税制の導入と有利不利関係 [文献番号] B082110860/法律時報82巻1	法律時報	2010/11/01		
11	記事・論文	パート1 論点別にポイントを整理	旬刊経理情報	2010/09/20	-	
12	記事・論文	(1) ASBJ解説 公正価値会計基	旬刊経理情報	2010/09/10	-	
13	判例評釈	ホステス報酬の源泉所得税に係る控除	労働報	2010/09/01	-	

書誌画面へ

全文画面へ

④ [書誌]、[全文] のアイコンをクリックすると、該当の書誌、全文画面を表示します。

TKCローライブラリー

印刷、保存ボタン

全文画面へ

Adobe Readerの機能により印刷、ダウンロードが可能です。
ダウンロードしたファイルは、セキュリティの関係上、ダウンロード後、
24時間でファイルが開けなくなるように設定しています。

該当の判例、
参考判例ヘリンク

※LEX/DBインターネットの全文をクリックした場合、判例全文が表示されます。

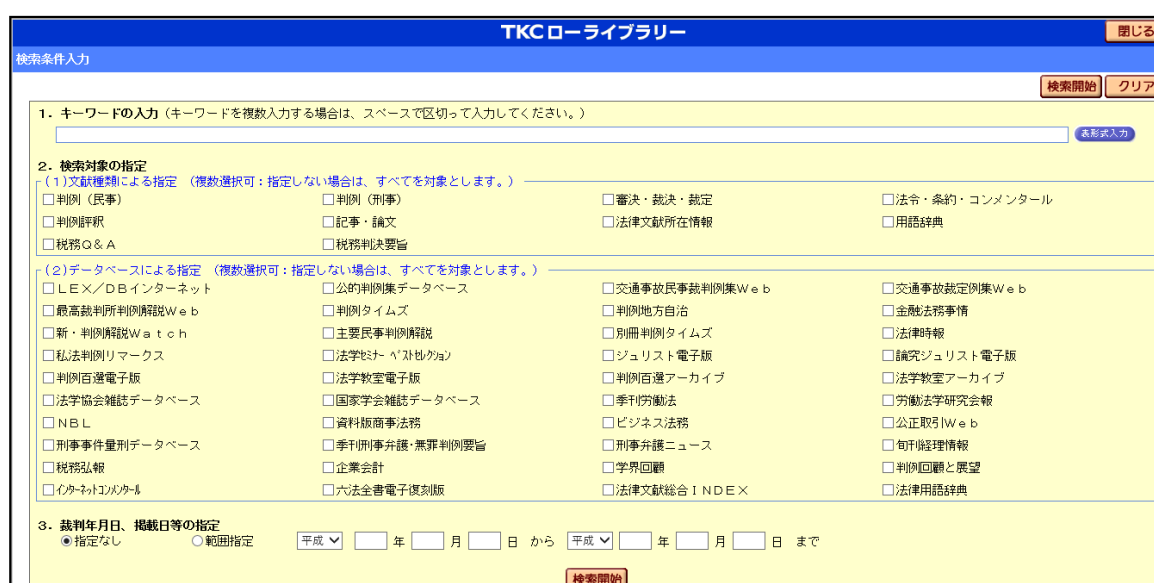
「検索対象の指定」や、裁判年月日・掲載日の指定によって詳細な検索をすることも可能です。

⑤ [検索条件の詳細指定] ボタンをクリックします。



The image shows a search interface with a text input field on the left, a button labeled "検索" (Search) in the middle, and a button labeled "検索条件の詳細指定" (Specify search conditions in detail) on the right. The "検索条件の詳細指定" button is highlighted with a red rectangular box, and a white arrow points towards it from the right side of the image.

⑥ キーワードの入力、および検索対象を指定します。



The image shows the "TKCローライブラリー" (TKC Law Library) search form. The form is titled "検索条件入力" (Search Condition Input) and includes a "閉じる" (Close) button in the top right corner. Below the title bar, there are two buttons: "検索開始" (Start Search) and "クリア" (Clear). The form is divided into three main sections:

- 1. キーワードの入力** (Keyword Input): A text input field with a placeholder "キーワードを入力してください。" (Please enter a keyword.) and a "表示/入力" (Display/Enter) button.
- 2. 検索対象の指定** (Specify Search Target): This section is divided into two sub-sections:
 - (1) 文献種類による指定** (Specify by Document Type): A grid of checkboxes for various document types, including "判例 (民事)" (Civil Precedent), "判例 (刑事)" (Criminal Precedent), "審決・裁決・裁定" (Administrative Decisions), "法令・条約・コンメンタール" (Laws, Treaties, Commentaries), "判例評釈" (Case Commentaries), "記事・論文" (Articles, Papers), "法律文献所在情報" (Legal Literature Location Information), "用語辞典" (Terminology Dictionary), "税務Q & A" (Tax Q & A), and "税務判決要旨" (Tax Decision Summaries).
 - (2) データベースによる指定** (Specify by Database): A grid of checkboxes for various databases, including "LEX/DBインターネット" (LEX/DB Internet), "公判判例集データベース" (Public Trial Case Collection Database), "交通事故民事裁判判例集Web" (Traffic Accident Civil Judgment Case Collection Web), "交通事裁決定例集Web" (Traffic Judgment Case Collection Web), "最高裁判所判例解説Web" (Supreme Court Case Commentary Web), "判例タイムズ" (Case Times), "金融法務事情" (Financial Law Affairs), "新・判例解説Watch" (New Case Commentary Watch), "判例タイムズ" (Case Times), "別冊判例タイムズ" (Special Issue Case Times), "法律時報" (Law Times), "私法判例リマックス" (Private Law Case Rimax), "法学雑誌" (Law Magazine), "ジュリスト電子版" (Jurist Electronic Edition), "論議ジュリスト電子版" (Discussion Jurist Electronic Edition), "判例百選電子版" (Case Selection 100 Electronic Edition), "法学教室電子版" (Law Classroom Electronic Edition), "判例百選アーカイブ" (Case Selection 100 Archive), "法学教室アーカイブ" (Law Classroom Archive), "法学協会雑誌データベース" (Law Association Magazine Database), "国家学会雑誌データベース" (National Association Magazine Database), "季刊労働法" (Quarterly Labor Law), "労働法学研究会報" (Labor Law Research Association Bulletin), "NBL" (NBL), "資料版商事法務" (Materials Edition Commercial Law), "ビジネス法務" (Business Law), "公正取引Web" (Fair Trade Web), "刑事事件量刑データベース" (Criminal Case Sentencing Database), "季刊刑事弁護・無罪判例要旨" (Quarterly Criminal Defense/Innocence Case Summaries), "刑事弁護ニュース" (Criminal Defense News), "旬刊経理情報" (Monthly Accounting Information), "税務弘報" (Tax弘報), "企業会計" (Corporate Accounting), "学界回顧" (Academic Review), "判例回顧と展望" (Case Review and Outlook), "インターネットコピカル" (Internet Copical), "六法全書電子復刻版" (Six Laws Complete Electronic Reproduction Edition), "法律文献総合INDEX" (Legal Literature General Index), and "法律用語辞典" (Legal Terminology Dictionary).
- 3. 裁判年月日、掲載日等の指定** (Specify Judgment Year/Month/Day, Publication Date, etc.): A section for specifying the date range. It includes radio buttons for "指定なし" (No specification) and "範囲指定" (Range specification). Below these are dropdown menus for the year (平成) and input fields for the month and day, followed by "から" (from) and "平成" (Heisei) dropdown, year, month, and day input fields, followed by "まで" (until).

At the bottom of the form, there is a "検索開始" (Start Search) button.

(2) 個別検索

① 「判例タイムズ」

1) 「判例タイムズ」をクリックします。

※画面はイメージです。



2) 検索項目を入力します。

例えば、「■号・ページ」の欄に「判例タイムズ」の「1319号」と指定します。

3) 検索開始ボタンをクリックします。

→ 検索条件に該当する件数が500件未満の場合、検索結果一覧画面が表示されます。検索結果が500件以上になる場合は、「検索項目の入力」画面に戻り、裁判年月日や裁判所名等の条件を追加して条件を絞り込んでください。

4) [書誌]、[本文] のアイコンをクリックすると、該当の書誌、本文画面を表示します。

書誌画面へ

印刷、保存ボタン

5) 本文画面

該当の判例、参考判例へリンク

Adobe Readerの機能により印刷、ダウンロードが可能です。ダウンロードしたファイルは、セキュリティの関係上、ダウンロード後、24時間でファイルが開けなくなるように設定しています。

※上記検索方法は、下記データベースでも同様の方法で検索できます。
 主要民事判例解説/法学協会雑誌/国家学会雑誌/金融法務事情
 季刊刑事弁護/無罪判例要旨/季刊労働法/労働法学会研究會報
 法律時報/学界回顧/判例回顧と展望/私法判例リマックス/法学セミナーベストセレクション
 公的判例集データベース/新・判例解説Watch

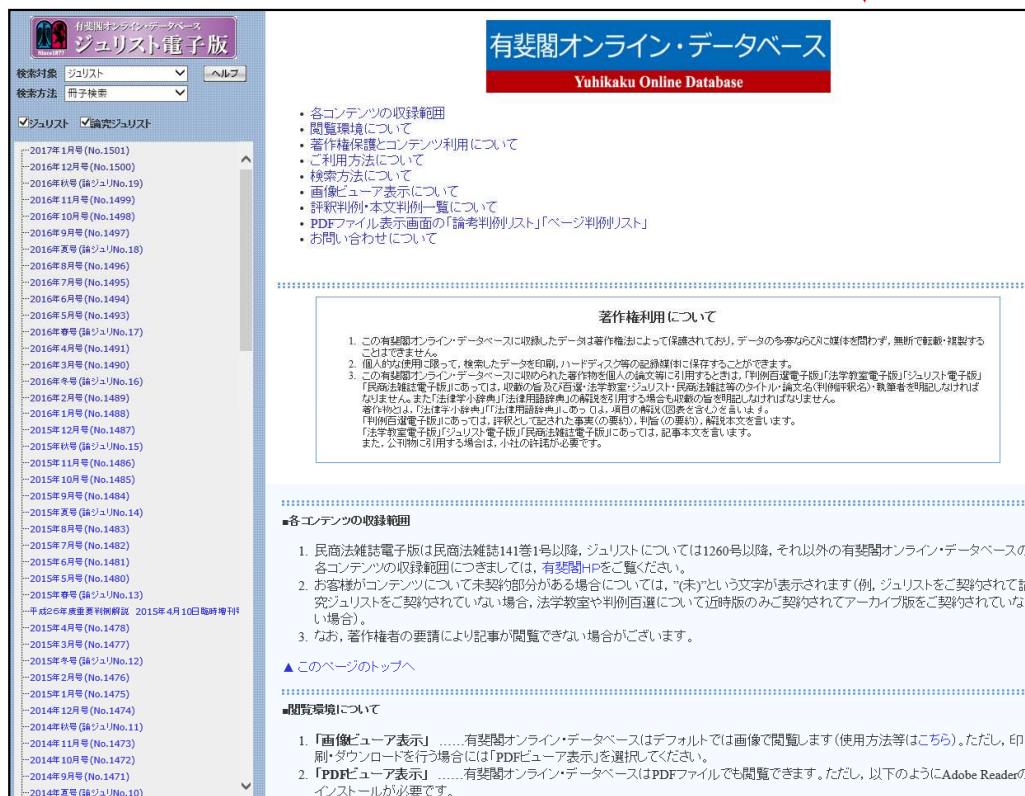
②「ジュリスト電子版」

1)「ジュリスト電子版」をクリックします。

※画面はイメージです。



「ジュリスト」「冊子検索」が初期表示されます。



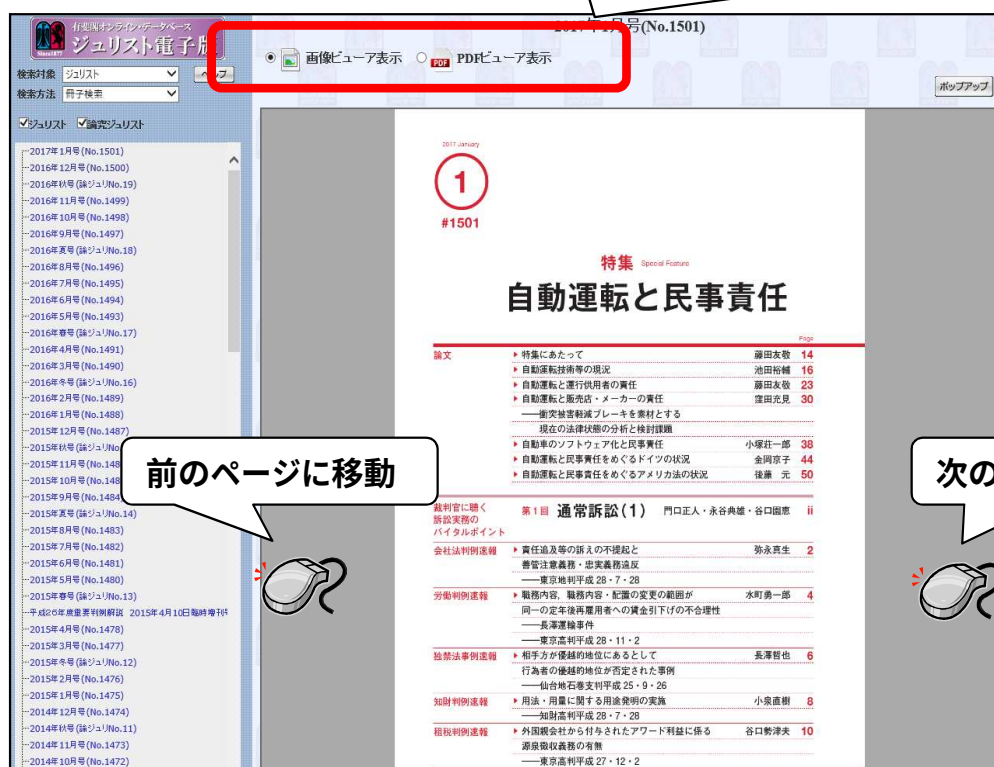
- 2) 画面左の発行年月をクリックします。
例えば、「2017年1月1日号 (No.1501)」をクリックします。



- 3) 画面右に記事本文が表示されます。
画面ビューア表示がデフォルトとなりますが、PDFビューア表示への切り替えも可能です。

[画像ビューア表示]

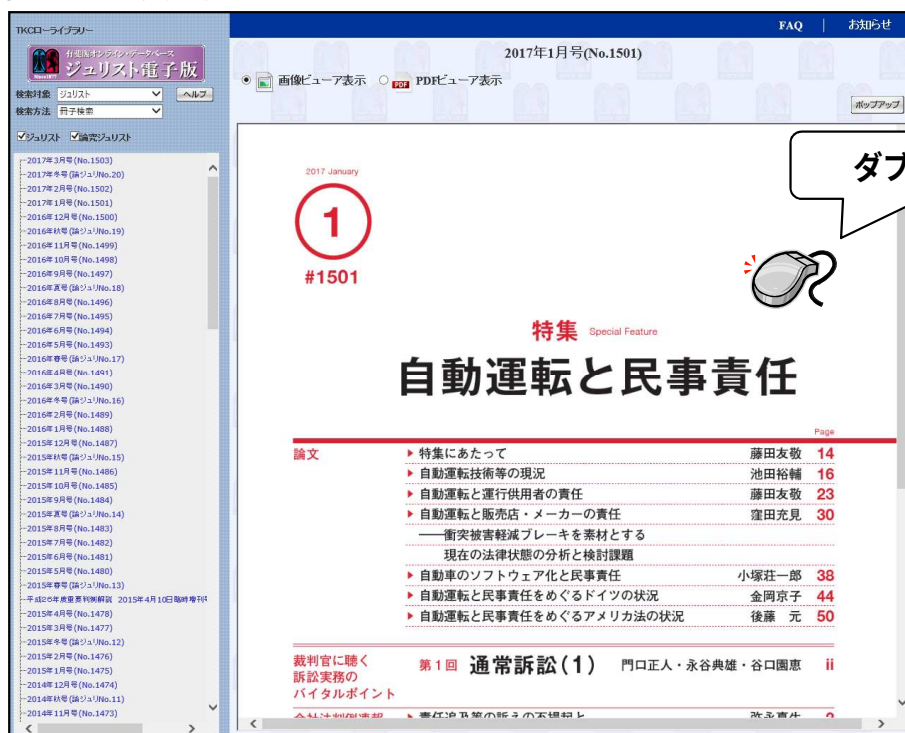
画像ビューア表示／PDFビューア表示の切替



- 4) 画像ビューア表示では、画面の左右をクリックすることで、前後のページに移動できます。

- 5) 画像ビューア表示では、画面をダブルクリックすると画像の拡大表示・拡大表示解除の切り替えをします。

【画像ビューア表示】



- 6) 画像ビューア表示では、画像の真ん中をクリックすると上下にスライダーが表示されます。

【画像ビューア表示】



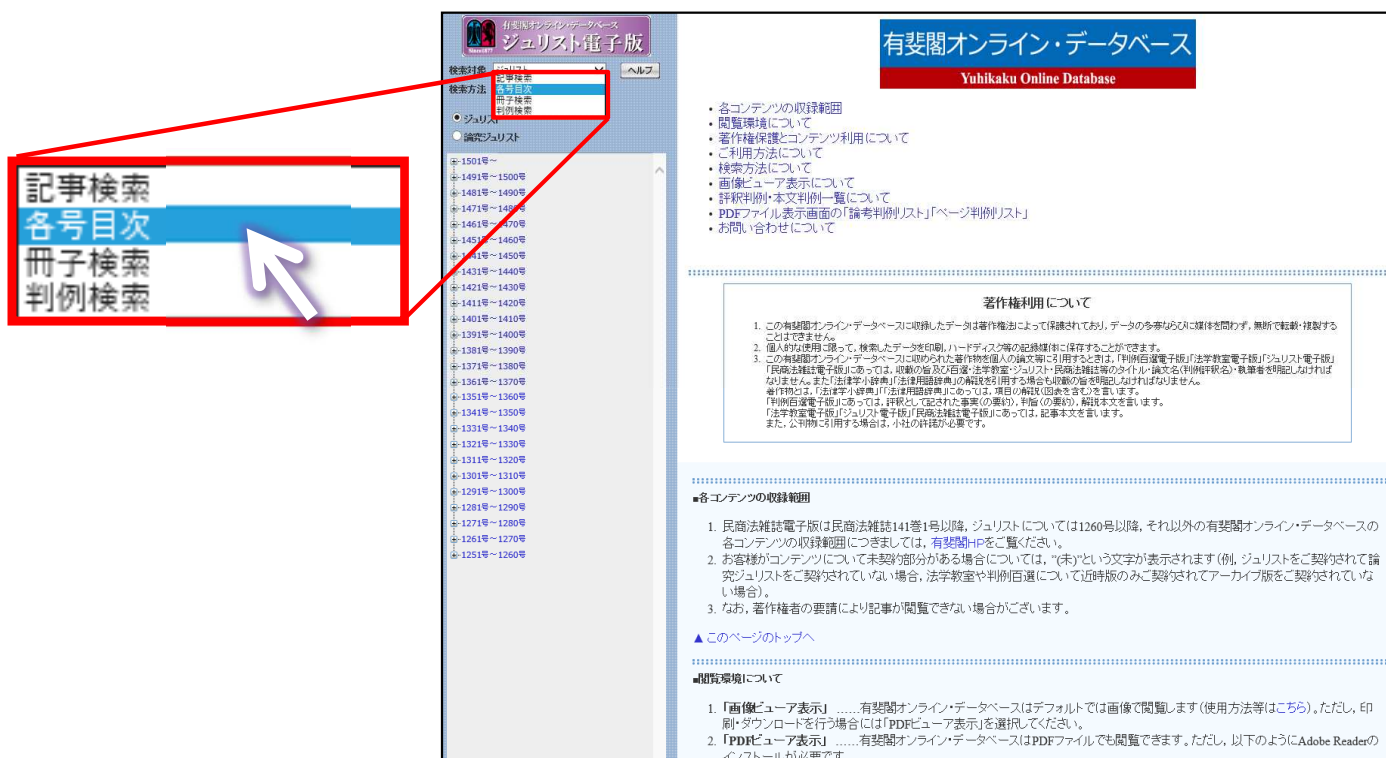
- ①画像の下部に表示されるスライダーで他のページに遷移します。
 ②右上の「PDF」アイコンをクリックするとPDFファイルがポップアップします。
 ③左上の「判例」ボタンをクリックすると論考判例リスト一覧が表示されます。

【画像ビューア利用環境】

■PCでは、Internet Explorer11、Microsoft Edge、Google Chrome (最新)、Mozilla Firefox (最新) に対応しています。
 ※記事本文の印刷・ダウンロードを行う場合には、PDFビューア表示に切り替えてご使用ください。

さらに、「ジュリスト電子版」を「各号目次」で検索する場合

1) 「検索方法」のプルダウンメニューから検索方法「各号目次」を指定します。



有斐閣オンライン・データベース
Yuhikaku Online Database

検索対象: ジュリスト
検索方法: 各号目次

記事検索
各号目次
冊子検索
判例検索

1501号～
1491号～1500号
1481号～1490号
1471号～1480号
1461号～1470号
1451号～1460号
1441号～1450号
1431号～1440号
1421号～1430号
1411号～1420号
1401号～1410号
1391号～1400号
1381号～1390号
1371号～1380号
1361号～1370号
1351号～1360号
1341号～1350号
1331号～1340号
1321号～1330号
1311号～1320号
1301号～1310号
1291号～1300号
1281号～1290号
1271号～1280号
1261号～1270号
1251号～1260号

著作権利用について

- この有斐閣オンライン・データベースに収録したデータは著作権法によって保護されており、データの多量な複製に際しては、無断で転載・複製することはできません。
- 個人的な使用に限って、複製したデータを印刷、ハードディスク等の記録媒体に保存することができます。
- この有斐閣オンライン・データベースに収録された著作物を個人の論文等に引用するときは、「判例百選電子版」「法学教室電子版」「ジュリスト電子版」「民商法雑誌電子版」等である。複製の旨及び頁数・法学教室・ジュリスト・民商法雑誌等のタイトル・論文名(判例掲載名)・執筆者を明記しなければなりません。また「法実務小辞典」「法律用語辞典」の複製を引用する場合も前記の旨を明記しなければなりません。

著作権とは、「法実務小辞典」「法律用語辞典」にあっては、項目の複製(図表を含む)をいいます。
「判例百選電子版」にあっては、評釈として記された事実(の要約)、判例(の要約)、解説本文をいいます。
「法学教室電子版」「ジュリスト電子版」「民商法雑誌電子版」にあっては、記事本文をいいます。
また、公刊物に引用する場合は、小社の許諾が必要です。

各コンテンツの収録範囲

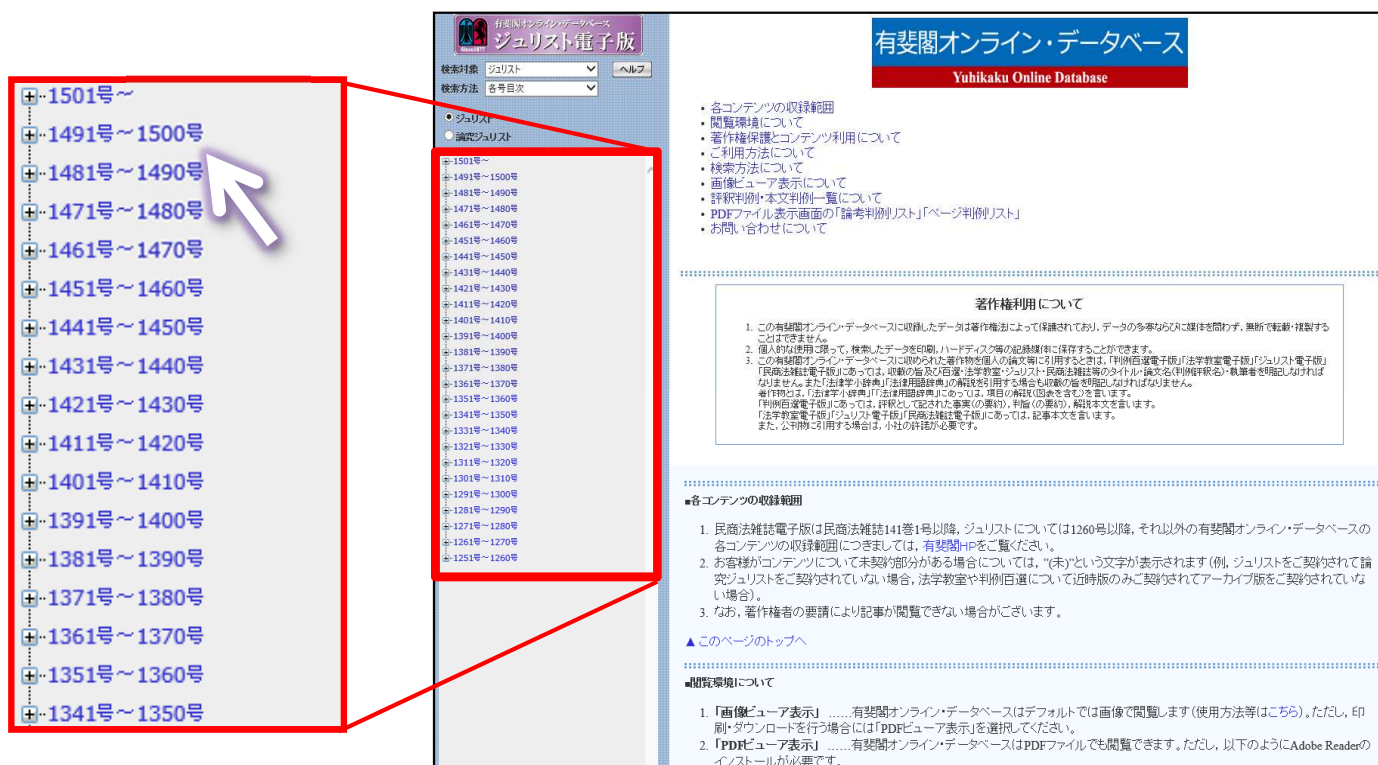
- 民商法雑誌電子版は民商法雑誌141巻1号以降、ジュリストについては1260号以降、それ以外の有斐閣オンライン・データベースの各コンテンツの収録範囲につきましては、有斐閣HPをご覧ください。
- お客様がコンテンツについて未契約部分がある場合には、「(未)」という文字が表示されます(例、ジュリストをご契約されて論究ジュリストをご契約されていない場合、法学教室や判例百選について近時版のみご契約されてアーカイブ版をご契約されていない場合)。
- なお、著作権者の要請により記事が閲覧できない場合がございます。

▲このページのトップへ

閲覧環境について

- 「画像ビューア表示」……有斐閣オンライン・データベースはデフォルトでは画像で閲覧します(使用方法等はこちら)。ただし、印刷・ダウンロードを行う場合には「PDFビューア表示」を選択してください。
- 「PDFビューア表示」……有斐閣オンライン・データベースはPDFファイルでも閲覧できます。ただし、以下のようにAdobe Readerのインストールが必要です。

2) 目次をクリックします。
例えば、「1491号～1500号」をクリックします。



有斐閣オンライン・データベース
Yuhikaku Online Database

検索対象: ジュリスト
検索方法: 各号目次

1501号～
1491号～1500号
1481号～1490号
1471号～1480号
1461号～1470号
1451号～1460号
1441号～1450号
1431号～1440号
1421号～1430号
1411号～1420号
1401号～1410号
1391号～1400号
1381号～1390号
1371号～1380号
1361号～1370号
1351号～1360号
1341号～1350号

著作権利用について

- この有斐閣オンライン・データベースに収録したデータは著作権法によって保護されており、データの多量な複製に際しては、無断で転載・複製することはできません。
- 個人的な使用に限って、複製したデータを印刷、ハードディスク等の記録媒体に保存することができます。
- この有斐閣オンライン・データベースに収録された著作物を個人の論文等に引用するときは、「判例百選電子版」「法学教室電子版」「ジュリスト電子版」「民商法雑誌電子版」等である。複製の旨及び頁数・法学教室・ジュリスト・民商法雑誌等のタイトル・論文名(判例掲載名)・執筆者を明記しなければなりません。また「法実務小辞典」「法律用語辞典」の複製を引用する場合も前記の旨を明記しなければなりません。

著作権とは、「法実務小辞典」「法律用語辞典」にあっては、項目の複製(図表を含む)をいいます。
「判例百選電子版」にあっては、評釈として記された事実(の要約)、判例(の要約)、解説本文をいいます。
「法学教室電子版」「ジュリスト電子版」「民商法雑誌電子版」にあっては、記事本文をいいます。
また、公刊物に引用する場合は、小社の許諾が必要です。

各コンテンツの収録範囲

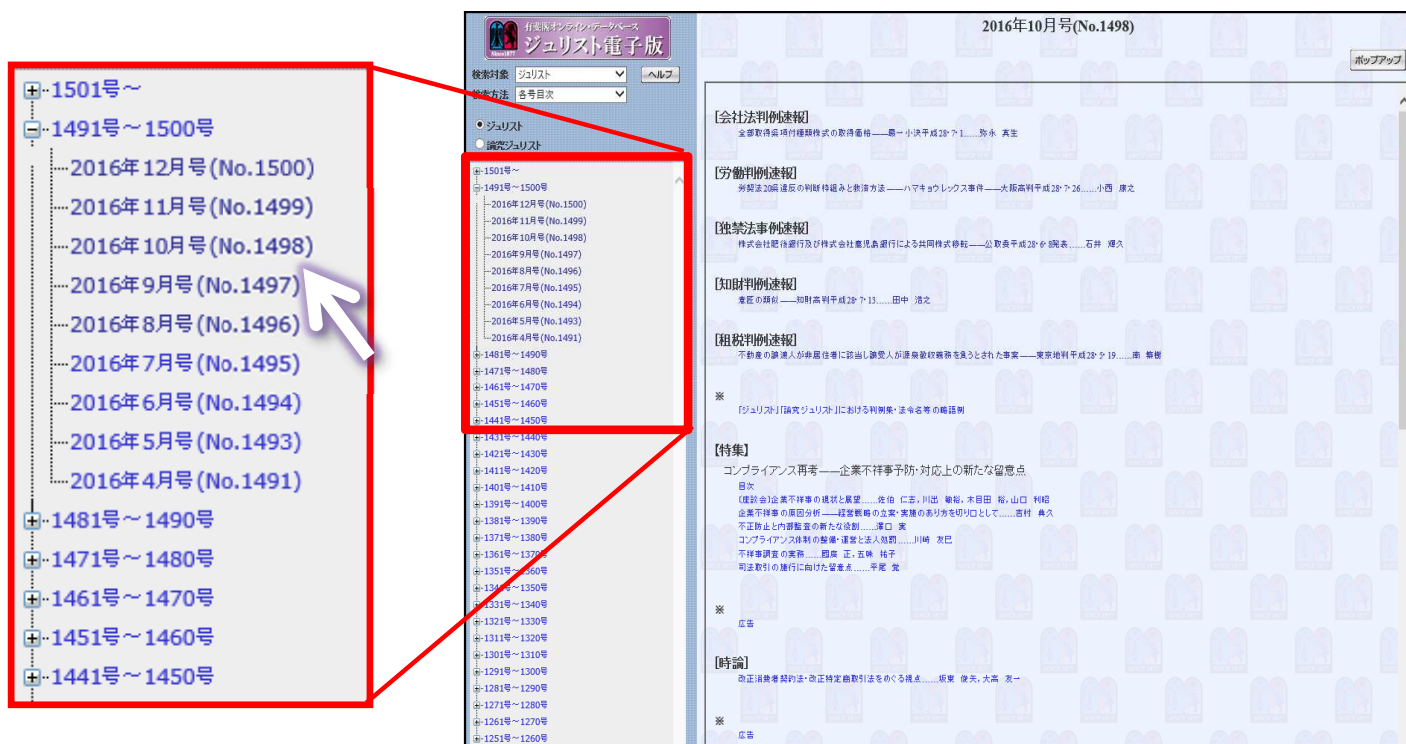
- 民商法雑誌電子版は民商法雑誌141巻1号以降、ジュリストについては1260号以降、それ以外の有斐閣オンライン・データベースの各コンテンツの収録範囲につきましては、有斐閣HPをご覧ください。
- お客様がコンテンツについて未契約部分がある場合には、「(未)」という文字が表示されます(例、ジュリストをご契約されて論究ジュリストをご契約されていない場合、法学教室や判例百選について近時版のみご契約されてアーカイブ版をご契約されていない場合)。
- なお、著作権者の要請により記事が閲覧できない場合がございます。

▲このページのトップへ

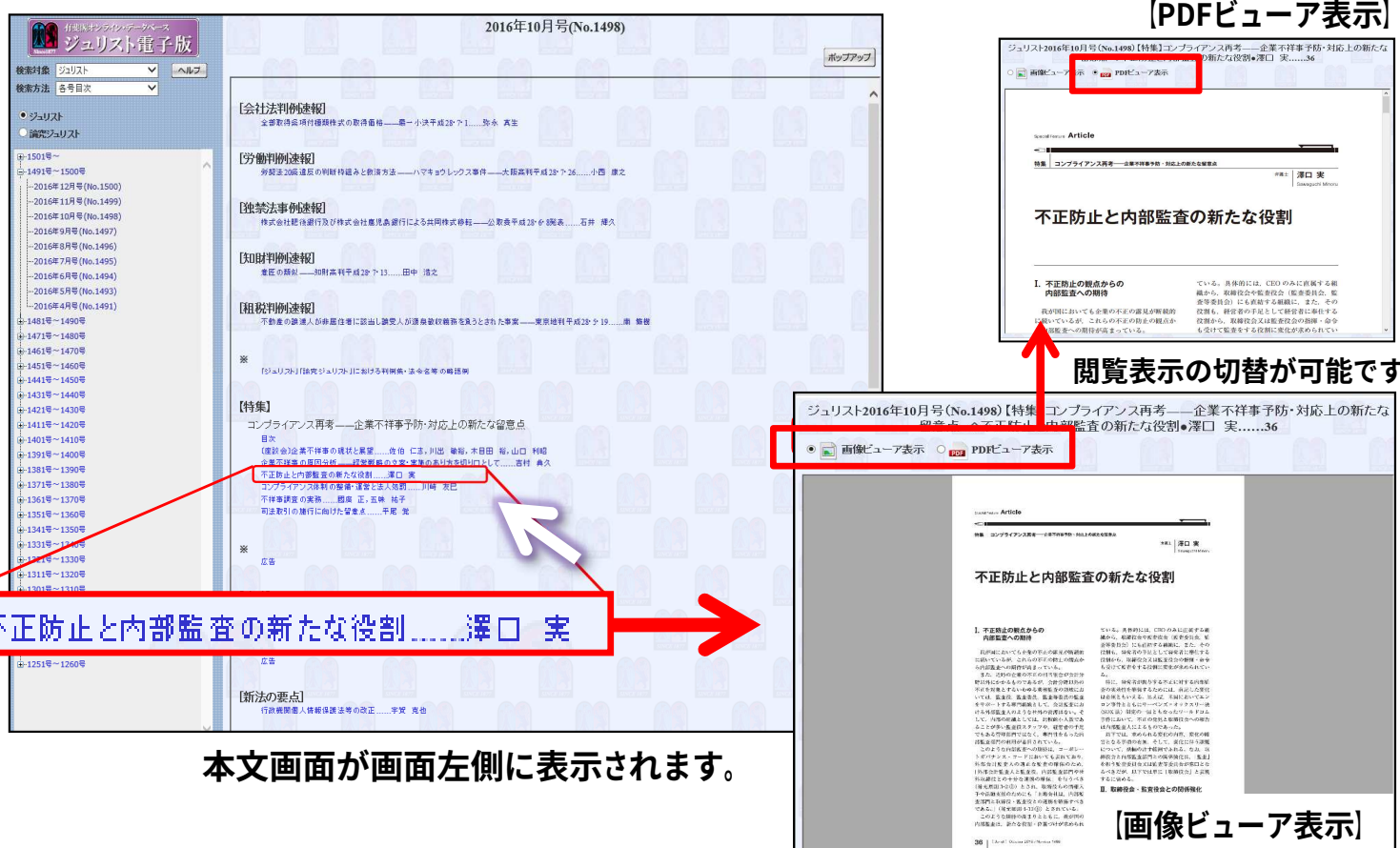
閲覧環境について

- 「画像ビューア表示」……有斐閣オンライン・データベースはデフォルトでは画像で閲覧します(使用方法等はこちら)。ただし、印刷・ダウンロードを行う場合には「PDFビューア表示」を選択してください。
- 「PDFビューア表示」……有斐閣オンライン・データベースはPDFファイルでも閲覧できます。ただし、以下のようにAdobe Readerのインストールが必要です。

3) 目次がさらに細かく展開されるので、閲覧したい号をクリックします。
例えば、「2016年10月号(No.1498)」をクリックします。



4) タイトルをクリックします。
例えば、「不正防止と内部監査の新たな役割」……澤口 実」をクリックします。



■上記検索方法は下記データベースでも同様の方法で検索できます。
論究ジュリスト電子版

3. 文献情報を調べる

■「法律文献総合INDEX」

株式会社日本評論社発行「法律時報」(毎月1日発行)に掲載された文献情報、判例評釈情報と株式会社TKCが独自に収集した法律関係の書籍、雑誌、報告書、新聞、その他の刊行物に掲載された文献情報、判例評釈情報を網羅的に収録したデータベースです。

(1)「法律文献総合INDEX」をクリックします。

※画面はイメージです。



※下記4つの方法により検索することができます。
総合検索 / 文献検索 / 判例評釈検索 / 執筆者名等検索

- (2) 検索項目を入力します。
例えば、「総合検索」の画面より、フリーキーワードを利用して検索します。

AND/OR条件 [同義語検索: ☐ する ☒ しない]

特許権 OR 侵害 AND 損害賠償 NOT 条件

AND条件 (絞り込み)

OR条件 (拡張)

NOT条件 (除外)

例えば、フリーキーワードに、「特許権」and「侵害」and「損害賠償」と入力します。

- (3) 検索開始ボタンをクリックします。

検索開始

→ヒット件数 (検索結果数) が表示されます。

[illegible]

総合検索 ヒット件数

52件です

→ 検索条件に該当する件数が500件未満の場合、検索結果一覧画面が表示されます。検索結果が500件以上になる場合は、「検索項目の入力」画面に戻り、裁判年月日や裁判所名等の条件を追加して条件を絞り込んでください。

(4) 一覧表示をクリックします。

印刷用ページを表示し、
印刷することができます。

画面上の表示件数を、20件、50件、100件、200件から選択できます。

画面上の表示順を単行本、論文、判例評釈から選択できます。

[illegible]



TKCLawLibrary

Quick Guide
(Version.2019.9)

All Rights Reserved,Copyright TKC Corporation2019